

名古屋港管理組合公報

平成30年 6月29日

(金曜日)

第 617号

目次	
○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	1
○指定管理者の募集	7
○6月定例会名古屋港管理組合議会の結果	8
○名古屋港審議会委員の任免	9

告 示

名古屋港管理組合告示第30号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成29年10月1日から平成30年3月31日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

平成30年 6月29日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経營業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	513,619,392 ^円	一般使用 22棟 (86,111㎡) 専用使用 18棟 (39,186㎡)
貯 木 場 運 営 事 業	137,140,905	一般使用 1 場所 (346,250㎡) 専用使用 7 場所 (995,430㎡)
荷 役 機 械 運 営 事 業	79,920,000	8 基
埠 頭 用 地 運 営 事 業	949,545,673	2,401,897㎡

(注) 提供施設量は、平成30年3月31日現在の数量である。

(2) 建設改良事業

主なものは、次のとおりである。

ア 上屋整備事業

金城ふ頭A・B号上屋の耐震改修工事及び金城ふ頭C号上屋の外壁改修工事を施工し、金城ふ頭8・9号上屋の耐震改修工事及び外壁改修工事を施工中である。

イ 貯木場整備事業

木場金岡ふ頭貯木場こう門附属詰所の耐震改修工事を施工した。

ウ 埠頭用地整備事業

稲永ふ頭道路の改修工事を施工した。

2 経理の状況

(1) 平成29年度予算に対する執行済額

区 分	予 算 額	執 行 済 額	備 考
(収益的収入及び支出)			
施設運営事業収益	4,218,000,000 ^円	4,311,866,370 ^円	
施設運営事業費用	3,274,000,000	3,096,476,247	
(資本的収入及び支出)			
資本的収入	30,000	0	
資本的支出	1,769,000,000	1,760,214,931	資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,760,214,931円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,606,703円及び過年度分損益勘定留保資金1,737,608,228円で補てんした。

(2) 施設運営事業会計合計残高試算表

平成30年3月31日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
33,532,677,645	57,222,148,732	806,976,675	固 定 資 産	1,388,916,346	23,689,471,087	
33,483,934,972	57,171,725,704	806,976,675	有形固定資産	1,387,235,991	23,687,790,732	
48,742,673	50,423,028		無形固定資産	1,680,355	1,680,355	
5,508,800,703	13,055,362,739	4,111,725,618	流 動 資 産	4,127,967,844	7,546,562,036	
5,211,608,600	8,468,583,446	2,153,904,300	現金・預金	1,774,273,086	3,256,974,846	
296,292,103	4,386,695,033	1,768,833,518	未 収 金	2,154,521,858	4,090,402,930	
	12,960	1,600	前 払 金	1,600	12,960	
900,000	200,071,300	188,986,200	その他流動資産	199,171,300	199,171,300	
	848,218,234	800,839,773	固 定 負 債	31,659,353	2,680,210,345	1,831,992,111
	839,700,620	792,322,159	企 業 債		2,090,718,034	1,251,017,414
	8,517,614	8,517,614	引 当 金	31,659,353	588,834,311	580,316,697
			その他固定負債		658,000	658,000
	4,908,175,492	2,550,315,119	流 動 負 債	3,276,615,917	6,669,981,493	1,761,806,001
	1,237,220,290	420,370,048	企 業 債	792,322,159	2,029,542,449	792,322,159
	3,256,974,846	1,774,273,086	未 払 金	2,086,082,432	4,167,843,097	910,868,251
	40,928,299		引 当 金	42,305,369	83,233,668	42,305,369
	373,052,057	355,671,985	その他流動負債	355,905,957	389,362,279	16,310,222
	3,406,225,913	114,535,276	繰 延 収 益		5,473,376,199	2,067,150,286
			長 期 前 受 金		5,473,376,199	5,473,376,199
3,406,225,913	3,406,225,913	114,535,276	長期前受金収益化累計額			
			資 本 金		30,413,532,607	30,413,532,607
			資 本 金		30,413,532,607	30,413,532,607
			剰 余 金		1,774,213,923	1,774,213,923
			資 本 剰 余 金		330,157,327	330,157,327
			利 益 剰 余 金		1,444,056,596	1,444,056,596
	263,986,074	257,807,341	施設運営事業収益	1,864,764,214	4,318,813,630	4,054,827,556
	263,958,148	257,779,415	営 業 収 益	1,749,915,043	4,203,286,859	3,939,328,711
	27,926	27,926	営 業 外 収 益	114,849,171	115,526,771	115,498,845
2,862,044,136	2,964,013,533	2,113,621,693	施設運営事業費用	65,897,821	101,969,397	
2,621,673,740	2,723,642,432	2,087,730,796	営 業 費 用	65,897,116	101,968,692	
76,787,376	76,788,081	25,890,897	営 業 外 費 用	705	705	
163,583,020	163,583,020		特 別 損 失			
41,903,522,484	82,668,130,717	10,755,821,495	合 計	10,755,821,495	82,668,130,717	41,903,522,484

3 平成30年度予算の概要

(1) 経營業務

各事業の収益予定額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量		
上 屋 運 営 事 業	881,439,000 ^円	一般使用	22棟	(86,111m ²)
貯 木 場 運 営 事 業	358,353,000	専用使用	16棟	(37,994m ²)
荷 役 機 械 運 営 事 業	299,701,000	一般使用	1 場所	(183,300m ²)
埠 頭 用 地 運 営 事 業	2,435,973,000	専用使用	7 場所	(995,430m ²)
			8 基	
			2,401,897m ²	

(2) 建設改良事業

主なものは、次のとおりである。

ア 上屋整備事業

稲永ふ頭南4号上屋の耐震補強工事及び外壁改修工事に着手する。

イ 埠頭用地整備事業

金城ふ頭の護岸築造工事に着手する。

(3) 平成30年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度名古屋港管理組合施設運営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	施 設 及 び 用 地	事 項	備 考
事 業 量	上 屋 38棟	一般使用許可面積	86,111 ^{平方メートル}
		専用使用許可面積	37,994 ^{平方メートル}
	貯 木 場 8 場所	一般使用許可面積	183,300 ^{平方メートル}
		専用使用許可面積	995,430 ^{平方メートル}
	荷 役 機 械 8 基	貸 付 数	8 ^基
	埠 頭 用 地		2,401,897 ^{平方メートル}
施設の維持補修及び施設の増補・改良工事	施設維持補修工事及び上屋等整備工事	956,487 ^{千円}	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款	施設運営事業収益	4,217,000千円
第1項	営業収益	4,081,149千円
第2項	営業外収益	133,707千円
第3項	特別利益	2,144千円
	支 出	
第1款	施設運営事業費用	3,329,000千円
第1項	営業費用	2,822,048千円
第2項	営業外費用	219,196千円
第3項	特別損失	277,756千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,304,970千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,000千円及び過年度分損益勘定留保資金1,279,970千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第1款	資本的収入	2,435,030千円

第1項	企 業 債	2,435,000千円
第2項	固 定 資 産 売 却 代 金	10千円
第3項	寄 附 金	10千円
第4項	そ の 他 資 本 的 収 入	10千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	3,740,000千円
第1項	建 設 改 良 費	557,587千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	2,390,090千円
第3項	企 業 債 償 還 金	792,323千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
維 持 補 修 費	平成31年度	81,000千円
上 屋 整 備 費	平成31年度	124,000千円
埠 頭 用 地 整 備 費	平成31年度	116,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	埠頭用地整備事業
限 度 額	2,435,000千円
起債の方法	普通貸借又は債券発行
利 率	8.5%以内
償還の方法	政府資金については融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、組合財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	522,848千円
-------	-----------

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産	種 類	名 称	数 量
	土 地	飛島ふ頭内	56,887平方メートル

名古屋港管理組合理立事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経営業務

この期間中の収入は、受取利息、埋立地貸付料等で146,430,093円である。

これに対する支出は、一般管理費、維持補修費、一般会計負担金等の339,150,226円である。

(2) 造成事業

ア 西部地区事業

この期間における事業の概要は、第1貯木場南及び稲永ふ頭における埋立整備、第1貯木場北側埋立予定地において護岸施設設計及び既設工作物撤去工事等を行った。

イ 南5区事業

この期間における事業の概要は、橋梁点検調査等を行った。

2 経理の状況

(1) 平成29年度予算に対する執行済額

区 分	予 算 額	執 行 済 額	備 考
(収益的収入及び支出)			
埋 立 事 業 収 益	391,000,000	407,536,791	
埋 立 事 業 費 用	548,000,000	493,180,184	
(資本的収入及び支出)			
資 本 的 収 入	1,455,652,000	1,553,989,386	
資 本 的 支 出	844,000,000	758,666,874	

(2) 埋立事業会計合計残高試算表

平成30年 3月31日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
2,815,247,400	3,687,684,780	1,400,000,000	固 定 資 産	71,233,209	872,437,380	
2,614,650	4,436,630		有形固定資産	617,809	1,821,980	
2,812,632,750	3,683,248,150	1,400,000,000	投資その他の資産	70,615,400	870,615,400	
59,745,641,915	98,255,884,565	575,119,434	土 地 造 成	163,389,692	38,510,242,650	
786,679,778	786,679,778		完 成 土 地			
58,958,962,137	97,469,204,787	575,119,434	未 成 土 地	163,389,692	38,510,242,650	
14,768,675,449	18,672,779,239	1,967,151,088	流 動 資 産	2,645,388,081	3,904,103,790	
13,811,429,650	16,485,073,759	584,162,923	現 金・預 金	1,875,069,770	2,673,644,109	
936,773,799	1,976,990,899	1,328,873,789	未 収 金	580,157,597	1,040,217,100	
	246,014	164,147	前 払 費 用	164,147	246,014	
19,572,000	202,654,338	47,036,000	前 払 金	183,082,338	183,082,338	
900,000	7,814,229	6,914,229	その他流動資産	6,914,229	6,914,229	
	6,194,628	6,194,628	固 定 負 債	961,360,905	42,899,229,777	42,893,035,149
	6,194,628	6,194,628	前 受 金	936,652,886	41,957,261,283	41,957,261,283
			引 当 金	24,708,019	429,973,494	423,778,866
			その他固定負債		511,995,000	511,995,000
	1,335,632,994	494,970,835	流 動 負 債	794,784,231	1,678,089,104	342,456,110
	1,273,644,109	475,069,770	未 払 金	743,631,155	1,569,291,128	295,647,019
	28,831,231		引 当 金	31,199,657	60,030,888	31,199,657
	33,157,654	19,901,065	その他流動負債	19,953,419	48,767,088	15,609,434
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			剰 余 金		2,239,109,179	2,239,109,179
			資 本 剰 余 金		3,108,894	3,108,894
			利 益 剰 余 金		2,236,000,285	2,236,000,285
	4,308,283	4,308,283	埋立事業収益	150,738,376	407,536,882	403,228,599
	4,308,283	4,308,283	営 業 外 収 益	150,738,376	407,536,882	403,228,599
487,701,463	494,159,528	340,414,264	埋立事業費用	1,264,038	6,458,065	
455,254,968	461,712,960	340,404,868	営 業 費 用	1,263,965	6,457,992	
32,446,495	32,446,568	9,396	営 業 外 費 用	73	73	
77,817,266,227	122,456,644,017	4,788,158,532	合 計	4,788,158,532	122,456,644,017	77,817,266,227

3 平成30年度予算の概要

(1) 経営業務

埋立事業収益は、受取利息、埋立地貸付料等で386,000千円を予定している。

埋立事業費用は、一般管理に要する費用である一般管理費、清算地区施設の維持補修に要する費用である維持補修費、共通経費等一般会計への負担金である一般会計負担金等で472,000千円を予定している。

(2) 造成事業

西部地区においては、前年度に引き続き第1貯木場南埋立地及び稲永ふ頭埋立地の整備、第1貯木場北側埋立予定地の護岸整備を予定している。

南5区においては、維持管理等を予定している。

(3) 平成30年度名古屋港管理組合埋立事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度名古屋港管理組合埋立事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

地盤改良 14,160平方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入		
第1款	埋立事業	収益		386,000千円
第1項	営業外	収益		385,970千円
第2項	特別	利益		30千円
		支 出		
第1款	埋立事業	費用		472,000千円
第1項	営業	費用		427,504千円
第2項	営業外	費用		34,466千円
第3項	特別	損失		30千円
第4項	予備	費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,725,000千円は、繰越工事資金で補てんするものとする。）。

		収 入		
第1款	資本的	収入		613,000千円
第1項	雑	収入		542,385千円
第2項	貸付金	返還金		70,615千円
		支 出		
第1款	資本的	支出		3,338,000千円
第1項	西部地区	埋立事業費		3,020,400千円
第2項	南5区	埋立事業費		47,800千円
第3項	総	係費		209,590千円
第4項	雑	支出		60,210千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
西部地区埋立整備費	平成31年度	2,698,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、手当及び法定福利費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 393,818千円

公 告

名古屋港管理組合公告

次のとおり地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者を募集します。

平成30年 6月29日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

1 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称等

指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称及び所在地	指定管理者に行わせる公の施設の管理に関する業務の範囲	指定管理者の指定の期間	指定の申請書類の提出期間	募集要項の配布場所、募集要項を掲載するホームページ及び問い合わせ先
新舞子ボートパーク 知多市緑浜町2番5	新舞子ボートパーク条例（平成18年名古屋港管理組合条例第8号）及び同条例施行規則（平成18年名古屋港管理組合規則第18号）に定める業務	平成31年4月1日から平成36年3月31日まで	平成30年7月30日（月）から平成30年8月27日（月）まで（土、日、祝を除く）	名古屋港管理組合港営部港営課 プレジャーボート対策担当 〒455-0033 名古屋市港区港町1番11号 ホームページアドレス http://www.port-of-nagoya.jp/ 電話 (052) 654-7953

2 指定管理者の指定の申請の方法

(1) 申請書類

指定管理者による公の施設の管理に関する条例施行規則（平成17年名古屋港管理組合規則第16号）第3条に定める申請書及び添付書類

(2) 提出期間

1 のとおり。

(3) 提出場所

1 の募集要項の配布場所と同じ。

3 指定管理者の選定に係る審査の基準

指定管理者による公の施設の管理に関する条例（平成17年名古屋港管理組合条例第5号）第3条第3項各号に掲げる基準により最も適切に指定管理者の業務を行うことができると認めるものを選定します。ただし、指定管理者として指定することが適当と認められるものがなかったときは、申請者の中から指定管理者を選定しないことがあります。

4 その他

詳細及び説明会の開催については、募集要項によります。

議 会 事 項

6月7日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を2日間と決定し、8日議事終了閉会した。
付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

- 1 議長選挙
 神野博史 議員当選
- 2 副議長選挙
 服部将也 議員当選
- 3 常任委員会委員の選任
 企画総務委員会

港営建設委員会

なお、委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

企画総務委員会	委員長
	副委員長
港営建設委員会	委員長
	副委員長

- 4 ガーデンふ頭にぎわい創出特別委員会設置について

- 5 同特別委員会委員の選任

辻橋	秀樹
本	ひろ
福	喜夫
島	誠明
山	清
西	ひさし
鈴	孝昌
加	一登
木	俊郎
中	川貴元
福	田誠治
浅	井康正
直	江弘文
中	村友美
神	野博史
渡	辺周二
鈴	木純
高	橋ゆうすけ
佐	藤一志
岩	本たかひろ
高	木ひろし
田	辺雄一
中	野治美
増	田成美
中	田ちづこ
小	林功
田	中里佳
岡	本善博
黒	川節男
服	部将也

島	倉誠
福	田誠治
岩	本たかひろ
渡	辺周二
	可決
	閉会中継続調査

辻橋	秀樹
本	ひろ
渡	辺周二
福	田喜夫
鈴	木純
高	橋ゆうすけ
島	倉誠
佐	藤一志
岩	本たかひろ
高	木ひろし
田	辺雄一
山	口清明
西	川ひさし
中	野治美
鈴	木孝昌

登 一郎 美 元
 一 俊 成 貴 ちづ 功
 藤 田 川 田 林 中 田 井 本 江 川 村 部 野
 加 木 増 中 中 小 田 福 浅 岡 直 黒 中 服 神

- 6 監査委員選任の同意について（組合議会議員）
- 7 監査委員選任の同意について（名古屋市監査委員）
- 8 各常任委員会における閉会中の継続調査について
- 9 議員派遣について

同 意
 同 意
 可 決
 可 決

審 議 会 事 項

名古屋港審議会委員の委嘱を、下記の者は解かれた。
 横 井 利 明（6月7日）
 中 村 友 美（ 同 ）
 名古屋港審議会委員に、下記の者が委嘱された。
 神 野 博 史（6月12日）
 服 部 将 也（ 同 ）

発行所 名古屋市港区港町1番11号

名古屋港管理組合